

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 北秋田市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
13307	755	14062

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	24,135	23,711	424	417	27,926	41	各基金繰入金958 財産区繰入金50
財産区会計	375	72	303	303	-	8	
普通会計	24,135	23,711	424	417	27,926	41	各基金繰入金958 財産区繰入金50

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	154	117	-	37	297	1	132.1	-	-	法適用企業
病院事業(阿仁病院)	682	664	-	18	70	136	102.7	-	402	法適用企業
病院事業(市民病院)	-	-	-	-	101	34	-	-	-	建設中
簡易水道特別会計	970	850	120	120	4,395	194	-	-	-	
宅地造成事業特別会計	0	304	△ 304	△ 304	-	-	-	-	-	
公共下水道事業	1,790	1,782	8	0	8,661	353	-	-	-	
特定環境保全公共 下水道事業	313	313	0	0	1,049	48	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	312	312	0	0	3,371	111	-	-	-	
特定地域生活排水 処理事業特別会計	38	38	0	0	107	16	-	-	-	
国民健康保険特別 会計	4,205	3,806	399	399	-	347	-	-	-	
国民健康保険特別会 計(直診勘定)	211	359	△ 148	△ 148	56	20	-	-	-	
老人保健特別会計	5,023	5,023	0	0	-	359	-	-	-	
介護保険特別会計	3,788	3,686	102	100	-	582	-	-	-	
介護サービス事業 特別会計	112	112	0	0	1,724	112	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
北秋田市上小阿仁 村病院組合	2,444	2,437	-	7	909	91.7	86.9	0	1,958	
北秋田市上小阿仁村 生活環境施設組合	147	145	2	2	189	82.7	-	-	-	
北秋田市周辺衛生 施設組合	394	384	10	10	214	66.7	-	-	-	
秋田県市町村総合 事務組合	13,431	12,517	914	914	0	5.4	-	-	-	
秋田県市町村会館 管理組合	134	117	17	17	0	5.0	-	-	-	
秋田県後期高齢者 医療広域連合	41	41	0	0	0	3.9	-	-	-	

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
たかのす福祉公社	61	182	100	-	-	-	-	
(財)北秋田市森吉 観光開発公社	0	7	36	-	-	-	5	
(有)北秋田市有機 センター	1	24	27	-	-	-	-	
マタギの里観光 開発(株)	11	28	66	-	-	-	24	
合川町特産品販売 (株)	2	2	11	-	-	-	-	
秋田内陸縦貫鉄道 (株)	△ 263	84	68	80	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.29	実質収支比率	3.1
実質公債費比率	17.7	経常収支比率	94.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。